



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 日華化学株式会社

コード番号 4463 URL <http://nicca.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長 (氏名) 澤崎 祥也

TEL 0776-24-0213

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	39,930	—	2,864	—	3,072	—	1,446	—
25年12月期	33,584	—	2,941	—	3,280	—	2,678	—

(注) 包括利益 26年12月期 3,511百万円 (—%) 25年12月期 5,459百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	82.22	—	8.2	7.4	7.2
25年12月期	152.20	—	18.8	8.4	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 96百万円 25年12月期 91百万円

当社は、平成25年6月25日に開催されました定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更し、また、3月決算の連結子会社も12月決算に変更しております。これに伴い、平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社につきましては平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を、従来からの12月決算の連結子会社等につきましては平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としており、平成26年12月期は、当社及びすべての連結子会社等について、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率は記載していません。

[参考]

連結対象期間を平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月とした前期業績に対する当期業績の増減率は、売上高5.8%、営業利益△5.2%、経常利益△9.4%、当期純利益△47.6%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	42,056	21,944	45.2	1,080.64
25年12月期	40,774	18,984	40.1	929.40

(参考) 自己資本 26年12月期 19,009百万円 25年12月期 16,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	3,701	△1,514	△1,955	5,818
25年12月期	4,859	330	△3,291	5,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	6.00	—	10.00	16.00	281	10.5	2.0
26年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	281	19.5	1.6
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		15.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.5	1,200	△29.3	1,250	△26.0	750	△33.6	42.64
通期	44,000	10.2	2,600	△9.2	2,700	△12.1	1,800	24.4	102.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	17,710,000 株	25年12月期	17,710,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	118,967 株	25年12月期	115,771 株
② 期末自己株式数	26年12月期	17,592,500 株	25年12月期	17,596,311 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	22,074	—	773	—	1,460	—	654	—
25年12月期	17,183	—	889	—	967	—	486	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	37.22	—
25年12月期	27.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年12月期	27,354		11,137		40.7	633.11		
25年12月期	28,204		10,767		38.2	611.97		

(参考) 自己資本 26年12月期 11,137百万円 25年12月期 10,767百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	3.9	850	△18.1	650	△6.6	36.95
通期	23,500	6.5	1,200	△17.8	900	37.4	51.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(継続企業の前提に関する注記)	54
(重要な会計方針)	54
(貸借対照表関係)	56
(損益計算書関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の変動	61
(2) その他	61

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成26年12月期	39,930	2,864	3,072	1,446
(参考) 前期同一期間※	37,735	3,021	3,390	2,758
調整後増減率※	5.8%	△5.2%	△9.4%	△47.6%
平成25年12月期	33,584	2,941	3,280	2,678

※(参考)「前年同一期間」の金額は、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)に対応する前年の同一期間(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)であり、「調整後増減率」はこれに対する当連結会計年度の増減率を記載しております。

以下、増減については、この「前年同一期間」との比較で記載しております。

平成25年12月期は、当社及び3月決算であった連結子会社は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算の連結子会社等は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

①連結業績の概況

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)におけるわが国経済は、円安を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰の影響が懸念され、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により個人消費は弱含みとなったものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加する等、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、売上高は399億3千万円(前期同一期間比5.8%増)、営業利益は28億6千4百万円(同5.2%減)、経常利益は30億7千2百万円(同9.4%減)、当期純利益は14億4千6百万円(同47.6%減)となりました。

②セグメント別業績の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

	売上高			セグメント利益		
	通期		調整後増減率	通期		調整後増減率
	(参考) 前期同一期間	26年12月期		(参考) 前期同一期間	26年12月期	
	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(%)
化学品	29,919	31,915	6.7	2,449	2,485	1.5
化粧品	7,816	8,015	2.5	1,913	1,825	△4.6
合計	37,735	39,930	5.8	4,363	4,311	△1.2

【化学品事業】

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は319億1千5百万円（同6.7%増）、セグメント利益は24億8千5百万円（同1.5%増）となりました。

国内では、消費税増税の影響等による消費支出額の低下等によりホームクリーニング向け業務用薬剤は低調でしたが、自動車産業の回復などにより繊維加工用薬剤が順調に推移したことに加え、インテリア用高機能薬剤も好調に推移し、海外では、台湾・中国を中心とした東南アジア地区で繊維加工用薬剤が好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、売上高・セグメント利益共に増加しました。

【化粧品事業】

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は80億1千5百万円（同2.5%増）、セグメント利益は18億2千5百万円（同4.6%減）となりました。

美容サロン業界においては、増税後の消費マインド悪化の影響が大きい中、当社グループはデミコスメティクス、イーラルを核としたナショナルブランド展開に加え、山田製薬による相手先ブランドの製造受託やDEMI KOREA CO., LTD. が好調に推移し売上高は増加しましたが、新商品発売に伴う一時的な外注加工費の増加や長期成長に向けた増員を行った結果、セグメント利益は減少しました。

③次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年12月期（予想）	44,000	2,600	2,700	1,800
平成26年12月期（実績）	39,930	2,864	3,072	1,446
増減率	10.2%	△9.2%	△12.1%	24.4%

次期の見通しにつきましては、国内においては、円安による原材料費の高騰等が見込まれるものの、引き続き緩やかに回復傾向に向かうものと見込んでおります。化学品関連事業では、新規事業の開拓、既存事業の再構築等、積極的に事業を展開してまいります。また化粧品関連事業では、新製品の投入等により業容拡大を図ってまいります。海外においては、成長の見込める中国、アセアン諸国を中心としたアジアへの展開に注力してまいります。当社グループは、今期持続的成長に向けた先行投資を積極的に行い、中期経営計画である「長期ビジョン2016」の達成に向け、邁進してまいります。

なお、平成27年度の為替レートについては、1米ドル＝110円を前提にしております。また、業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億8千1百万円増加し420億5千6百万円となりました。現金及び預金の増加6億5千9百万円、たな卸資産の増加9億3千6百万円、有形固定資産の減少7億2千1百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、16億7千7百万円減少し201億1千1百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少2億5百万円、長期借入金の減少10億4千2百万円であります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加11億2千9百万円、為替換算調整勘定の増加13億7千2百万円、少数株主持分の増加3億1百万円等により、前連結会計年度に比べ29億5千9百万円増加の219億4千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の40.1%から45.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが19億5千5百万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出12億8千7百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが37億1百万円得られたこと等により、前連結会計年度末に比べ、7億5千5百万円増加し、当連結会計年度末には58億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は37億1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億7百万円、減価償却費17億4千9百万円を計上し、売上債権の減少に伴う増加4億8千7百万円がありました。たな卸資産の増加に伴う減少5億7千3百万円、仕入債務の減少による減少3億1千2百万円、法人税等の支払額10億2百万円等があったことによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果支出した資金は15億1千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果支出した資金は19億5千5百万円となりました。

これは主に、借入金の減少15億2千8百万円、配当金の支払4億6千5百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	30.3	27.8	32.7	40.1	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	24.9	24.6	38.7	36.8
債務償還年数 (年)	34.5	11.1	4.6	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	8.3	20.2	44.0	42.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当期末の配当につきましては、1株につき8円、中間配当とあわせて年間16円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約50%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、98億8千万円と総資産に対して23.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

【生産設備の毀損等について】

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社4社により構成されております。事業は主として界面活性剤等の製造・販売を行っております。

事業の内容とセグメントの区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社 日華化学研発（上海）有限公司 香港日華化学有限公司 ニッカKOREA CO., LTD. ニッカU. S. A., INC. PT. インドネシアニッカケミカルズ 浙江日華化学有限公司 台湾日華化学工業股フン有限公司 STCニッカ CO., LTD. ニッカVIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華(株) (株)ニッコー化学研究所 徳亜樹脂股フン有限公司	14
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ ヘアカラー・スタイリング剤・パ ーマ剤・その他	当社 山田製薬(株) コスメラボ(株) イーラル(株) DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. DEMI KOREA CO., LTD.	6
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング(株)	1

(注) (株)海月研究所は平成26年6月に株式を売却しております。

※主要会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を外向させている。 役員の兼任あり。
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 7,085	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社から技術指導によりマーケティングを行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO., LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・販売	96.02	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカU. S. A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT. インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・販売	80 (10)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
台湾日華化学工業股フン有限公司	台湾台北市	千台湾元 460,000	界面活性剤製造・販売	61.79	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
STCニッカ CO., LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	100 (100)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。役員の兼任あり。

(注) 1. 山田製薬株式会社、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記会社のうち、ニッカKOREA CO., LTD.及び浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ニッカ KOREA CO., LTD.

(1)売上高	5,142,445千円
(2)経常利益	766,182千円
(3)当期純利益	610,360千円
(4)純資産額	3,988,025千円
(5)総資産額	4,765,685千円

浙江日華化学有限公司

(1)売上高	5,061,752千円
(2)経常利益	569,089千円
(3)当期純利益	492,022千円
(4)純資産額	3,345,578千円
(5)総資産額	4,067,646千円

4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

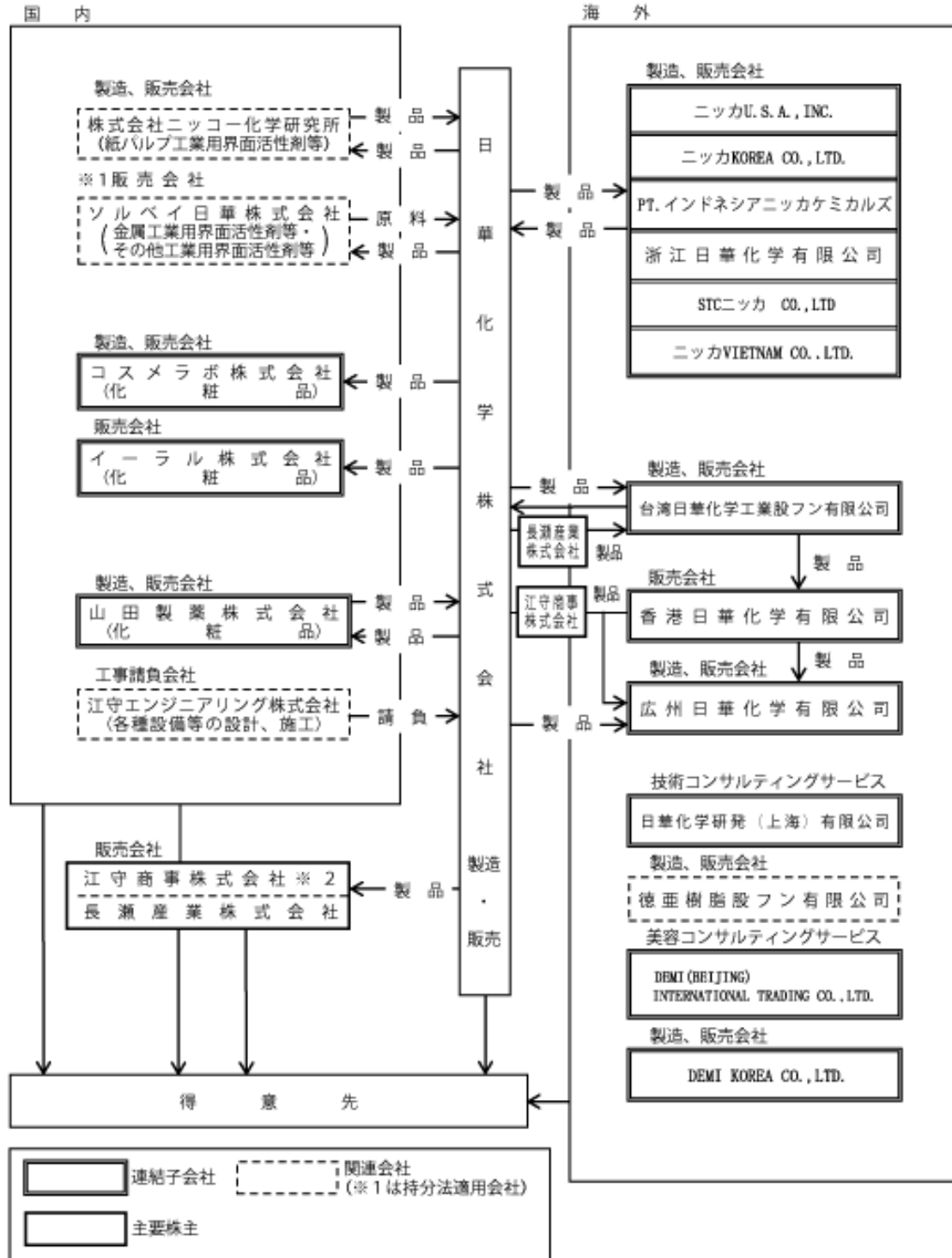
5. ニッカVIETNAM CO., LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※2は主要株主江守グループホールディングス株式会社の完全子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA10%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く世界経済の動向は、不安定な為替変動やアジアを中心とした人件費高騰などにより、新興国の成長鈍化が懸念されるなど先行きは依然不透明であります。また、FTA/EPAなど各国連携のしくみが大きく変化し、国内でも産業の空洞化や、少子高齢化等に伴う消費ニーズの変化が予想されるなど、事業を取り巻く環境は日々スピードを増して変化しております。

また、当社グループを取り巻く業界の動向も、国内における既存産業の成熟、グローバル市場における競合他社の変質により、市場競争がますます激化する一方、消費者の環境意識や健康志向の高まりに伴い、顧客の要求水準もさらに高まることが予想され、今後も継続するものと捉えております。

このような事業環境下において、当社グループは永続的な成長を目指し、次の3つの方向性に対する課題に取り組んでまいります。

① 徹底的に効率化された企業を目指し、抜本的な構造改革を行う (Efficiency)

当社グループの展開する事業は多岐にわたっておりますが、「選択と集中」戦略に基づき抜本的な収益構造の改革を目的として、事業の整理及び経営資源の再配分を推進しております。各事業の収益性や経営資源の配分を定期的にモニタリングし、ミッションに応じた最適な事業経営に努めてまいります。また、事業戦略を支えるオペレーションにおいても改革を推進し、強固な競争力を実現してまいります。さらに、これらの事業展開を推進していく上で重要となるガバナンス、人材、財務、危機管理、IT等の経営基盤強化にも積極的に取り組んでまいります。

② 未来を豊かにする企業を目指し、技術革新を巻き起こす (Innovation)

永続的な成長を実現するためには、既存事業が収益性を高め将来への投資原資を生み出すことに加え、将来の事業の柱となる新規事業の創出が不可欠であると認識しております。当社グループでは、環境・エネルギー分野、医療・福祉分野、先端技術分野を成長産業と位置づけ、新規事業部門に優先的に経営資源を投下し事業展開を進めてまいります。また、他社とのアライアンス等も積極的に検討を行い、早期事業化を目指してまいります。

③ 「NICCAブランド」を磨くことで、不変の独自性を追求する (Sustainability)

当社グループは、70余年に及ぶ歴史の中で蓄積してきた、界面化学・毛髪科学の『コア技術』、アジアを中心とした世界各国のネットワークを活用した『顧客対応力』、そしてそれらを支える社員に根付く『大家族主義』、これらを当社グループの強み、すなわち「NICCAブランド」と位置づけております。環境変化の激しい時代において、当社グループは、創業者精神に基づく「NICCAブランド」を、絶対に変えないものとして、より一層磨きをかけるとともに、海外を含むグループ会社全体へのさらなる浸透を図ってまいります。

当社グループは、創立75周年となる2016年をターゲットとした2016年ビジョン「売上高500億円、営業利益40億円」を掲げておりますが、いよいよ残すところ2年となりました。上記課題に取り組み、ビジョン達成、そして永続的な成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,248,130	5,908,024
受取手形及び売掛金	※5 9,263,029	※5 9,244,167
商品及び製品	2,469,456	2,696,520
仕掛品	700,415	821,147
原材料及び貯蔵品	2,600,543	3,189,553
繰延税金資産	355,050	489,199
その他	587,921	807,875
貸倒引当金	△58,855	△105,540
流動資産合計	21,165,692	23,050,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,188,148	※2 15,854,153
減価償却累計額	△8,115,981	△8,780,969
建物及び構築物（純額）	7,072,167	7,073,184
機械装置及び運搬具	13,469,223	14,210,752
減価償却累計額	△10,733,695	△11,698,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,735,527	2,511,956
工具、器具及び備品	3,536,582	3,591,596
減価償却累計額	△3,000,872	△3,042,155
工具、器具及び備品（純額）	535,709	549,440
土地	※2 5,814,010	※2 5,342,785
リース資産	154,580	153,592
減価償却累計額	△112,698	△123,672
リース資産（純額）	41,882	29,919
建設仮勘定	98,081	69,085
有形固定資産合計	16,297,378	15,576,372
無形固定資産		
のれん	307,811	247,660
その他	587,808	758,381
無形固定資産合計	895,619	1,006,042
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,161,457	※1 1,135,318
出資金	2,453	2,778
差入保証金	189,867	225,171
繰延税金資産	871,112	900,343
その他	196,111	164,543
貸倒引当金	△5,048	△5,445
投資その他の資産合計	2,415,952	2,422,708
固定資産合計	19,608,950	19,005,123
資産合計	40,774,643	42,056,070

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,079,895	※5 3,993,122
短期借入金	※2 7,016,482	※2 6,811,119
リース債務	15,943	12,489
未払金	1,357,287	1,281,368
未払法人税等	392,196	216,967
未払消費税等	189,006	50,621
賞与引当金	243,500	478,000
設備関係支払手形	33,966	—
その他	861,991	944,016
流動負債合計	14,190,270	13,787,705
固定負債		
長期借入金	※2 4,112,443	※2 3,069,538
リース債務	14,304	5,468
長期未払金	199,300	49,300
繰延税金負債	26,104	75,987
退職給付に係る負債	2,559,630	2,429,118
長期預り金	627,380	635,764
その他	60,310	59,026
固定負債合計	7,599,473	6,324,203
負債合計	21,789,743	20,111,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	10,173,714	11,303,549
自己株式	△49,677	△52,541
株主資本合計	16,062,832	17,189,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,675	241,355
為替換算調整勘定	267,779	1,640,652
退職給付に係る調整累計額	△185,235	△62,255
その他の包括利益累計額合計	289,219	1,819,752
少数株主持分	2,632,847	2,934,606
純資産合計	18,984,899	21,944,161
負債純資産合計	40,774,643	42,056,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	33,584,611	39,930,602
売上原価	※2 21,989,024	※2 25,758,363
売上総利益	11,595,586	14,172,239
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,653,728	※1, ※2 11,307,499
営業利益	2,941,857	2,864,739
営業外収益		
受取利息	23,061	53,914
受取配当金	25,048	50,051
持分法による投資利益	91,479	96,484
為替差益	214,172	11,113
不動産賃貸料	39,328	47,406
雑収入	173,562	232,849
営業外収益合計	566,653	491,820
営業外費用		
支払利息	115,008	91,293
売上割引	65,493	81,104
雑損失	47,883	111,558
営業外費用合計	228,385	283,957
経常利益	3,280,125	3,072,602
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,517	※3 191,548
投資有価証券売却益	78	—
受取保険金	—	28,272
事業譲渡益	1,380,053	—
負ののれん発生益	1,227	—
特別利益合計	1,392,875	219,820
特別損失		
固定資産除却損	※4 10,582	※4 19,061
固定資産売却損	※5 6,418	※5 365
投資有価証券評価損	886	—
関係会社株式売却損	—	9,980
ゴルフ会員権評価損	—	510
減損損失	※6 915,098	※6 785,019
特別功労金	—	150,000
社葬費用	—	20,200
特別損失合計	932,986	985,136
税金等調整前当期純利益	3,740,015	2,307,286
法人税、住民税及び事業税	733,372	802,417
法人税等調整額	△34,185	△182,108
法人税等合計	699,187	620,309
少数株主損益調整前当期純利益	3,040,828	1,686,977
少数株主利益	362,710	240,457
当期純利益	2,678,117	1,446,520

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,040,828	1,686,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,184	34,680
為替換算調整勘定	2,320,405	1,667,020
退職給付に係る調整額	—	122,980
その他の包括利益合計	※ 2,418,590	※ 1,824,681
包括利益	5,459,418	3,511,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,684,905	2,977,053
少数株主に係る包括利益	774,513	534,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	7,777,148	△46,805	13,669,138
当期変動額					
剰余金の配当			△281,551		△281,551
当期純利益			2,678,117		2,678,117
自己株式の取得				△2,872	△2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,396,566	△2,872	2,393,693
当期末残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	△49,677	16,062,832

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	108,490	△1,640,823	—	△1,532,332	1,845,267	13,982,073
当期変動額						
剰余金の配当						△281,551
当期純利益						2,678,117
自己株式の取得						△2,872
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	98,184	1,908,602	△185,235	1,821,552	787,579	2,609,131
当期変動額合計	98,184	1,908,602	△185,235	1,821,552	787,579	5,002,825
当期末残高	206,675	267,779	△185,235	289,219	2,632,847	18,984,899

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898,545	3,040,249	10,173,714	△49,677	16,062,832
当期変動額					
剰余金の配当			△316,685		△316,685
当期純利益			1,446,520		1,446,520
自己株式の取得				△2,863	△2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,129,834	△2,863	1,126,970
当期末残高	2,898,545	3,040,249	11,303,549	△52,541	17,189,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	206,675	267,779	△185,235	289,219	2,632,847	18,984,899
当期変動額						
剰余金の配当						△316,685
当期純利益						1,446,520
自己株式の取得						△2,863
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	1,832,291
当期変動額合計	34,680	1,372,872	122,980	1,530,532	301,758	2,959,262
当期末残高	241,355	1,640,652	△62,255	1,819,752	2,934,606	21,944,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,740,015	2,307,286
減価償却費	1,525,332	1,749,854
減損損失	915,098	785,019
事業譲渡損益(△は益)	△1,380,053	—
受取保険金	—	△28,272
特別功労金	—	150,000
社葬費用	—	20,200
のれん償却額	59,165	82,557
負ののれん発生益	△1,227	—
投資有価証券評価損益(△は益)	886	—
ゴルフ会員権評価損	—	510
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	155,259	△13,688
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246,500	234,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,625	37,757
受取利息及び受取配当金	△48,110	△103,966
支払利息	115,008	91,293
為替差損益(△は益)	100,686	170,463
持分法による投資損益(△は益)	△91,479	△96,484
固定資産処分損益(△は益)	5,484	△172,121
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	9,980
売上債権の増減額(△は増加)	△781,920	487,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	747,874	△573,404
仕入債務の増減額(△は減少)	321,417	△312,247
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,642	△142,453
その他	406,376	△181,812
小計	5,615,503	4,502,301
利息及び配当金の受取額	202,267	289,922
利息の支払額	△110,322	△88,146
法人税等の支払額	△847,949	△1,002,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,859,499	3,701,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,908	△81,742
定期預金の払戻による収入	170,077	185,538
有形固定資産の取得による支出	△819,911	△1,287,334
有形固定資産の売却による収入	198,492	256,218
投資有価証券の取得による支出	△12,085	△15,033
投資有価証券の売却による収入	122	20
子会社株式の取得による支出	△39,017	△143,366
子会社出資金の取得による支出	△20,469	—
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	4,445	—
事業譲渡による収入	1,380,053	—
その他	△360,580	△329,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,216	△1,514,824

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,868,336	44,172,022
短期借入金の返済による支出	△29,147,526	△43,394,199
長期借入金の返済による支出	△1,654,848	△2,306,033
少数株主からの払込みによる収入	66,443	41,330
配当金の支払額	△281,879	△312,454
少数株主への配当金の支払額	△139,634	△153,217
自己株式の取得による支出	△2,872	△2,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,291,981	△1,955,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	537,883	523,758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,435,617	755,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,725	5,063,342
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,063,342	※ 5,818,681

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数

前期15社、当期15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発（上海）有限公司

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO., LTD.

ニッカKOREA CO., LTD.

ニッカU. S. A., INC.

PT. インドネシアニッカケミカルズ

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO., LTD.

ニッカVIETNAM CO., LTD.

広州日華化学有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また株式会社海月研究所は平成26年6月に株式を売却しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券（株式）	330,494千円	234,179千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,310,841千円	1,301,711千円
土地	1,299,372	832,871
計	2,610,213	2,134,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	98,674千円	11,754千円
長期借入金	151,951	152,154
計	250,626	163,908

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
	外貨額（千）	円換算額	外貨額（千）	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$3,000	10,553千円	NT\$6,750	25,612千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	6,284千円	32,013千円
受取手形裏書譲渡高	20,120	10,765

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	217,523千円	287,808千円
支払手形	87,941	80,146

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造費	943,688千円	1,156,469千円
役員報酬及び給料	2,615,418	3,301,023
賞与引当金繰入額	123,854	247,180
退職給付費用	114,189	149,272
貸倒引当金繰入額	15,041	43,544
研究開発費	1,071,216	1,453,607

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,659,986千円	2,072,855千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	75千円	185,000千円
機械装置及び運搬具	7,083	4,421
工具、器具及び備品	730	2,126
土地	3,627	—
計	11,517	191,548

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	1,029千円	650千円
機械装置及び運搬具	6,962	16,093
工具、器具及び備品	2,590	2,317
計	10,582	19,061

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	—千円	48千円
機械装置及び運搬具	6,099	26
工具、器具及び備品	319	262
土地	—	27
計	6,418	365

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類
台湾台北県板橋市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物等
東京都墨田区	売却予定の支店	建物及び構築物、土地等
福井県越前市	遊休土地	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止予定の工場等について65,263千円（建物及び構築物61,319千円、機械装置及び運搬具3,648千円、工具器具備品295千円）、売却予定の支店について748,532千円（建物及び構築物184,974千円、機械装置及び運搬具346千円、土地563,211千円）、また遊休土地について101,302千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該各資産の回収可能価額は売却予定額等をもととした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類
千葉県旭市	操業停止予定の工場等	建物及び構築物、土地
福井県福井市	解体予定の研究所等	建物及び構築物

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産等については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地について755,706千円（建物及び構築物102,362千円、土地653,343千円）の減損損失を特別損失に計上しております。また解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について29,313千円の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの使用価値にもとづいて評価しており、割引率については操業停止までの期間が短く金額的影響が僅少なため考慮しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151,941千円	53,667千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	151,941	53,667
税効果額	△53,757	△18,987
その他有価証券評価差額金	98,184	34,680
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,320,405	1,667,020
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	—	131,262
組替調整額	—	59,050
税効果調整前	—	190,312
税効果額	—	△67,332
退職給付に係る調整累計額	—	122,980
その他の包括利益合計	2,418,590	1,824,681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	112	3	—	115
合計	112	3	—	115

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	175,978	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	105,573	6	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	利益剰余金	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式（注）	115	3	—	118
合計	115	3	—	118

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	5,248,130千円	5,908,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△184,787	△89,342
現金及び現金同等物	5,063,342	5,818,681

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,248,130	5,248,130	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,263,029	9,263,029	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	704,397	704,397	—
資産計	15,215,557	15,215,557	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,079,895	4,079,895	—
(2) 短期借入金	7,016,482	7,030,635	14,153
(3) 長期借入金	4,112,443	4,095,153	△17,290
負債計	15,208,821	15,205,684	△3,136

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,908,024	5,908,024	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,244,167	9,244,167	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	773,101	773,101	—
資産計	15,925,293	15,925,293	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,993,122	3,993,122	—
(2) 短期借入金	6,811,119	6,823,203	12,084
(3) 長期借入金	3,069,538	3,056,886	△12,652
負債計	13,873,780	13,873,212	△567

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	457,060	362,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,248,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,263,029	—	—	—
合計	14,511,160	—	—	—

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,908,024	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,244,167	—	—	—
合計	15,152,191	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,710,043	—	—	—	—	—
長期借入金	2,306,438	1,084,452	2,897,997	11,228	11,397	107,367
リース債務	15,943	11,052	3,251	—	—	—
合計	7,032,425	1,095,505	2,901,248	11,228	11,397	107,367

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,709,201	—	—	—	—	—
長期借入金	1,101,918	2,929,315	12,111	12,294	12,480	103,336
リース債務	12,489	4,504	642	321	—	—
合計	6,823,609	2,933,820	12,754	12,616	12,480	103,336

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,997	265,230	332,767
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	597,997	265,230	332,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,399	127,605	△21,206
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	106,399	127,605	△21,206
合計		704,397	392,836	311,561

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,067	274,801	376,265
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	651,067	274,801	376,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,034	133,067	△11,033
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	122,034	133,067	△11,033
合計		773,101	407,869	365,232

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,803,461千円
勤務費用	114,389
利息費用	34,023
数理計算上の差異の当期発生額	△8,472
退職給付の支払額	△141,187
退職給付債務の期末残高	3,802,213

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,221,459千円
期待運用収益	17,405
数理計算上の差異の当期発生額	99,396
事業主からの拠出額	104,330
退職給付の支払額	△95,461
年金資産の期末残高	1,347,130

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	95,683千円
退職給付費用	23,596
退職給付の支払額	△14,732
退職給付に係る負債の期末残高	104,547

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,802,213千円
年金資産	△1,347,130
	2,455,083
非積立型制度の退職給付債務	104,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,559,630
退職給付に係る負債	2,559,630
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,559,630

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	114,389千円
利息費用	34,023
期待運用収益	△17,405
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72,091
過去勤務費用の当期の費用処理額	△6,039
簡便法で計算した退職給付費用	23,596
確定給付制度に係る退職給付費用	220,655

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 286,653千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	66%
生命保険一般勘定	34
その他	0
合計	100

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券37%、株式59%、その他4%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、59,293千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、139,009千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年12月31日現在）

年金資産の額	20,294,568千円
年金財政計算上の給付債務額	31,829,514
差引額	△11,534,945

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年12月31日時点） 13.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,562,855千円、剰余金△2,972,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金74,043千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,802,213千円
勤務費用	181,225
利息費用	45,626
数理計算上の差異の当期発生額	△49,771
退職給付の支払額	△216,423
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,762,871</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,347,130千円
期待運用収益	25,595
数理計算上の差異の当期発生額	81,490
事業主からの拠出額	135,092
退職給付の支払額	△135,505
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,453,803</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表は、以下のとおりであります。

退職給付に係る負債の期首残高	104,547千円
退職給付費用	18,241
退職給付の支払額	△2,737
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>120,051</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は、以下のとおりであります。

積立型制度の退職給付債務	3,762,871千円
年金資産	△1,453,803
<u>2,309,067</u>	
非積立型制度の退職給付債務	120,051
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,429,118</u>
退職給付に係る負債	2,429,118
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,429,118</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	181,225千円
利息費用	45,626
期待運用収益	△25,595
数理計算上の差異の当期の費用処理額	59,050
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	18,241
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>278,549</u>

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
未認識数理計算上の差異 96,340千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

共同運用資産（注）	68%
生命保険一般勘定	32
その他	0
合計	100

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券35%、株式60%、その他4%であります。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2%
長期期待運用収益率	1.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,603千円であります。

4. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、190,300千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年12月31日現在）

年金資産の額	20,714,923千円
年金財政計算上の給付債務額	32,466,821
差引額	△11,751,897

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合（平成26年12月31日時点） 13.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差し引き額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,265,887千円、剰余金△3,486,010千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金101,620千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	93,040千円	169,116千円
たな卸未実現利益消去	103,065	109,346
特別功労金	—	53,070
未払費用	52,601	50,919
繰越欠損金	12,879	38,666
社会保険料否認	35,511	35,788
たな卸資産評価損否認	35,108	18,977
未払事業税	10,198	12,438
外国税額控除	8,002	—
前払費用	4,027	524
貯蔵品	11,118	318
その他	858	483
計	366,411	489,648
繰延税金資産(長期)		
退職給付に係る負債	877,265	844,623
繰越欠損金	102,183	137,783
減損損失	—	46,586
繰延資産	8,923	9,674
一括償却資産	3,869	2,678
その他	1,343	812
計	993,584	1,042,159
繰延税金資産合計	1,359,996	1,531,807
繰延税金負債(短期)		
韓国子会社準備金	10,989	—
貸倒引当金	19	299
その他	352	149
計	11,361	448
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	113,539	132,488
固定資産圧縮積立金	6,098	5,065
減価償却費繰入限度超過額	2,834	4,261
計	122,472	141,816
繰延税金負債合計	133,833	142,264
繰延税金資産合計(純額)	1,266,162	1,389,543

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産（長期）		
退職給付に係る負債	21,938	22,418
減価償却費繰入限度超過額	348	381
その他有価証券評価差額金	382	344
計	22,669	23,144
繰延税金資産合計	22,669	23,144
繰延税金負債（長期）		
韓国子会社準備金	21,978	72,336
土地評価にかかる税効果	26,795	26,795
計	48,773	99,131
繰延税金負債合計	48,773	99,131
繰延税金負債合計（純額）	26,104	75,987
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,318,652	1,295,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75%	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	2.42
地方税均等割	0.48	1.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△17.59
受取配当金消去	—	11.51
持分法投資損益	△0.92	△1.58
関係会社売却益消去	—	7.61
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.37
税額控除	△2.89	△3.42
海外子会社の適用税率の差異等	△17.16	△21.48
評価性引当額の増減	—	9.26
その他	0.64	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.69	26.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,460千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611	33,584,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	2,590	3,083	3,083
計	27,302,765	6,284,928	33,587,694	33,587,694
セグメント利益	2,352,330	1,627,537	3,979,867	3,979,867
セグメント資産	34,138,679	4,491,151	38,629,831	38,629,831
その他の項目				
減価償却費	1,337,027	129,103	1,466,130	1,466,130
持分法適用会社への投資額	227,044	—	227,044	227,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	967,920	132,503	1,100,423	1,100,423

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602	39,930,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,402	17,581	18,983	18,983
計	31,916,702	8,032,883	39,949,586	39,949,586
セグメント利益	2,485,927	1,825,990	4,311,918	4,311,918
セグメント資産	34,568,751	5,284,163	39,852,915	39,852,915
その他の項目				
減価償却費	1,499,052	173,279	1,672,331	1,672,331
持分法適用会社への投資額	140,729	—	140,729	140,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,135,052	231,000	1,366,053	1,366,053

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,587,694	39,949,586
セグメント間取引消去	△3,083	△18,983
連結財務諸表の売上高	33,584,611	39,930,602

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,979,867	4,311,918
セグメント間取引消去	11,345	11,295
全社費用（注）	△1,049,355	△1,458,474
連結財務諸表の営業利益	2,941,857	2,864,739

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,629,831	39,852,915
全社管理部門に対する債権の相殺消去	△537	△1,807
全社資産（注）	2,145,349	2,204,963
連結財務諸表の資産合計	40,774,643	42,056,070

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,466,130	1,672,331	59,201	77,522	1,525,332	1,749,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100,423	1,366,053	79,110	26,110	1,179,533	1,392,164

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	27,302,272	6,282,338	33,584,611

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
14,340,578	17,173,685	1,573,612	496,733	33,584,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
8,674,408	7,225,447	397,522	16,297,378

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	31,915,300	8,015,302	39,930,602

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
18,435,734	19,119,960	1,761,221	613,686	39,930,602

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	合計
7,467,170	7,645,351	463,850	15,576,372

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業の停止を決定した工場等に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、「化学品」及び「化粧品」セグメントにおいて、売却を決定した支店に係る建物及び構築物等について、当該資産の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、それぞれ65,263千円、748,532千円であります。

この他、報告セグメントに配分されない全社資産である遊休資産に係る減損損失101,302千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、操業停止を決定した工場等に係る建物及び構築物及び土地、解体を決定した研究所等に係る建物及び構築物について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、それぞれ755,706千円、29,313千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	59,165	307,811

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	82,557	247,660

(注) のれんは事業セグメントに配分しておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、1,227千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社出資金を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	929.40円	1,080.64円
1株当たり当期純利益金額	152.20円	82.22円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	2,678,117	1,446,520
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,678,117	1,446,520
期中平均株式数（千株）	17,596	17,592

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,701	279,436
受取手形	※3 1,041,872	※3 1,134,783
売掛金	※1 4,959,401	※1 5,018,739
商品及び製品	1,397,136	1,470,506
仕掛品	363,726	366,524
原材料及び貯蔵品	929,058	1,187,705
前払費用	63,559	64,382
繰延税金資産	235,008	309,658
短期貸付金	—	100,000
関係会社短期貸付金	456,049	471,100
未収入金	※1 324,922	※1 274,210
その他	191,178	138,033
貸倒引当金	△50	△6,414
流動資産合計	10,288,566	10,808,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,594,720	2,301,017
構築物	531,425	469,547
機械及び装置	1,099,725	902,240
車両運搬具	17,365	11,006
工具、器具及び備品	231,874	197,388
土地	3,848,561	3,194,587
リース資産	13,589	6,177
有形固定資産合計	8,337,261	7,081,964
無形固定資産		
のれん	280,000	210,000
ソフトウェア	249,900	363,049
ソフトウェア仮勘定	201,367	246,874
商標権	—	2,280
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	11,730	10,732
無形固定資産合計	752,195	842,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	813,319	881,614
関係会社株式	6,482,657	6,156,079
出資金	2,161	2,458
関係会社出資金	694,163	749,479
長期前払費用	42,916	35,828
繰延税金資産	665,505	704,758
事業保険金	39,044	7,450
差入保証金	77,506	74,758
その他	9,504	8,994
投資その他の資産合計	8,826,778	8,621,421
固定資産合計	17,916,235	16,545,519
資産合計	28,204,801	27,354,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,382,085	※3 518,681
買掛金	1,516,811	2,259,332
短期借入金	3,443,120	4,784,950
1年内返済予定の長期借入金	2,155,000	862,500
関係会社短期借入金	316,170	361,650
リース債務	7,783	5,113
未払金	※1 1,312,581	※1 915,242
未払費用	300,175	443,969
未払法人税等	49,848	75,574
未払消費税等	134,908	—
預り金	195,746	151,330
仮受金	672	—
賞与引当金	227,000	442,000
設備関係支払手形	33,966	—
流動負債合計	11,075,870	10,820,343
固定負債		
長期借入金	3,362,500	2,500,000
リース債務	5,113	—
長期末払金	199,300	49,300
退職給付引当金	2,168,429	2,212,726
長期預り金	626,470	634,770
固定負債合計	6,361,813	5,396,797
負債合計	17,437,684	16,217,141

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514	514
資本剰余金合計	3,040,249	3,040,249
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,138	9,252
繰越利益剰余金	3,932,350	4,272,417
利益剰余金合計	4,670,624	5,008,806
自己株式	△49,677	△52,541
株主資本合計	10,559,742	10,895,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,374	241,984
評価・換算差額等合計	207,374	241,984
純資産合計	10,767,116	11,137,044
負債純資産合計	28,204,801	27,354,186

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	※1 17,183,346	※1 22,074,283
売上原価	※1 10,893,268	※1 14,103,147
売上総利益	6,290,077	7,971,135
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,400,109	※1, ※2 7,197,732
営業利益	889,967	773,403
営業外収益		
受取利息	※1 3,446	※1 4,004
受取配当金	※1 21,185	※1 704,547
不動産賃貸料	※1 34,308	※1 39,454
為替差益	106,674	—
雑収入	55,161	166,945
営業外収益合計	220,776	914,951
営業外費用		
支払利息	54,170	63,243
売上割引	63,246	78,070
不動産賃貸原価	21,081	28,813
為替差損	—	5,558
雑損失	5,023	52,652
営業外費用合計	143,522	228,338
経常利益	967,221	1,460,016
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,697	※3 2,398
投資有価証券売却益	78	—
受取保険金	—	28,272
関係会社株式売却益	—	464,869
事業譲渡益	682,812	—
特別利益合計	686,587	495,540
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,189	※4 4,268
固定資産売却損	※5 149	※5 76
投資有価証券評価損	886	—
関係会社株式売却損	—	9,980
関係会社株式評価損	—	76,501
関係会社出資金評価損	7,564	16,216
関係会社出資金売却損	5,569	—
ゴルフ会員権評価損	—	510
特別功労金	—	150,000
社葬費用	—	20,200
減損損失	849,834	785,019
特別損失合計	868,193	1,062,773
税引前当期純利益	785,615	892,783
法人税、住民税及び事業税	286,048	370,768
法人税等調整額	13,029	△132,852
法人税等合計	299,077	237,916
当期純利益	486,537	654,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	12,500	3,726,002	4,465,638
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△1,361	1,361	—
剰余金の配当				—			△281,551	△281,551
当期純利益				—			486,537	486,537
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,361	206,347	204,985
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△46,805	10,357,628	109,566	109,566	10,467,194
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△281,551			△281,551
当期純利益		486,537			486,537
自己株式の取得	△2,872	△2,872			△2,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	97,808	97,808	97,808
当期変動額合計	△2,872	202,113	97,808	97,808	299,921
当期末残高	△49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	11,138	3,932,350	4,670,624
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△1,886	1,886	-
剰余金の配当				-			△316,685	△316,685
当期純利益				-			654,867	654,867
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,886	340,067	338,181
当期末残高	2,898,545	3,039,735	514	3,040,249	727,136	9,252	4,272,417	5,008,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△49,677	10,559,742	207,374	207,374	10,767,116
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△316,685		-	△316,685
当期純利益		654,867		-	654,867
自己株式の取得	△2,863	△2,863		-	△2,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	34,609	34,609	34,609
当期変動額合計	△2,863	335,317	34,609	34,609	369,927
当期末残高	△52,541	10,895,060	241,984	241,984	11,137,044

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	2,196,410千円	2,051,951千円
短期金銭債務	1,154,781	678,708

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)	
	外貨額 (千)	円換算額	外貨額 (千)	円換算額
山田製菓株式会社	—	6,284千円	—	32,013千円
浙江日華化学有限公司	RMB 13,000	225,544	—	—
広州日華化学有限公司	HK\$ 2,000	27,180	—	—
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 3,000	10,553	NT\$ 6,750	25,612
計	—	269,562	—	57,626

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	217,523千円	287,808千円
支払手形	53,999	45,469

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,776,451千円	3,679,053千円
仕入高	1,265,206	1,898,892
販売費及び一般管理費	126,184	127,514
営業取引以外の取引による取引高	36,677	801,238

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運賃及び荷造材料費	582,975千円	741,519千円
給料賞与手当	1,267,215	1,682,440
賞与引当金繰入額	121,215	241,717
退職給付引当金繰入額	103,039	141,731
減価償却費	154,148	182,628
研究開発費	837,793	1,086,779

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	54千円	300千円
工具、器具及び備品	14	2,098
土地	3,627	—
計	3,697	2,398

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	817千円	237千円
構築物	90	29
機械及び装置	2,166	2,415
工具、器具及び備品	1,114	1,586
計	4,189	4,268

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	一千円	48千円
車両運搬具	149	—
土地	—	27
計	149	76

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,032,629千円、関連会社株式123,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,349,207千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産（短期）		
賞与引当金	85,692千円	156,379千円
特別功労金	—	53,070
未払費用	51,891	43,295
社会保険料否認	35,511	35,788
未払事業税	8,911	10,250
たな卸資産評価損否認	10,642	9,968
関係会社出資金評価損否認	16,681	—
外国税額控除	8,002	—
関係会社出資金売却損否認	2,102	—
前払費用	4,027	524
貯蔵品	11,118	318
その他	425	63
計	235,008	309,658
繰延税金資産（長期）		
退職給付引当金	771,456	782,862
減損損失	—	46,586
繰延資産	8,923	9,674
一括償却資産	3,869	2,678
その他	894	510
計	785,143	842,312
繰延税金資産合計	1,020,151	1,151,971
繰延税金負債（長期）		
その他有価証券評価差額金	113,539	132,488
固定資産圧縮積立金	6,098	5,065
計	119,637	137,554
繰延税金負債合計	119,637	137,554
繰延税金資産合計（純額）	900,513	1,014,417
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	258,144	471,463

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率		37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	6.09
地方税均等割		2.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△45.46
税額控除		△8.84
評価性引当額の増減		25.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.82
その他		8.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.65

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.75%から35.38%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,338千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成27年3月27日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 石山叙之

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	第2四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第3四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第4四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
売上高（千円）	9,554,713	9,987,655	9,704,966	10,683,267
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 （△）（千円）	1,038,890	798,588	413,582	56,225
四半期当期純利益金額 （千円）	591,327	538,262	192,103	124,826
1株当たり四半期純利 益金額（円）	33.61	30.59	10.92	7.10